



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 O a kキャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3113 URL https://www.oakcapital.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	681	△43.6	△420	—	52	—	156	—
2022年3月期第2四半期	1,209	△50.3	△584	—	△561	—	△854	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △20百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △872百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.28	—
2022年3月期第2四半期	△15.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,424	5,316	59.4
2022年3月期	7,361	4,155	54.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,002百万円 2022年3月期 4,031百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	80,676,080株	2022年3月期	67,535,604株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	42,212株	2022年3月期	41,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	68,588,578株	2022年3月期2Q	53,634,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における我が国経済は、行動制限が徐々に緩和され景気に持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による物価高騰による経済への影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2021年6月に公表しました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、重要な3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく、戦略を推進してまいりました。

2022年9月には、美容・健康関連商品の企画・販売事業を展開する、株式会社ユニヴァ・フュージョンを連結子会社化しました。成長分野や社会的関心が高い分野に注視し、当社グループが担う事業と親和性のあるビジネス領域を対象に、利益確保の安定性を目指し金融ビジネスの多角化を推進し、当社グループの経営目標値である売上高250億円、純利益20億円、時価総額600億円を確実に達成するための取り組みに注力してまいりました。

事業セグメント毎の状況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、連結の範囲に含まれたことに伴い、同社の事業を新たにデジタルマーケティング事業として報告セグメントに加えることといたしました。そのため、デジタルマーケティング事業につきましては、前年同期との比較・分析は行っておりません。

#### 金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、投資回収を見合わせ、経費削減に努めた結果、金融事業セグメント売上は1億53百万円（前年同期は1億89百万円）、セグメント利益は44百万円（前年同期は2億48百万円の損失）となりました。

#### クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが自家消費型太陽光発電システム、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業とし、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業セグメント売上は2億57百万円（前年同期は6億58百万円）、コスト削減を進めたものの、自家消費型太陽光発電システムの採算悪化により、セグメント損失は1億63百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

#### モバイル事業

株式会社ノースコミュニケーションが携帯ショップの運営及びWi-Fiレンタルサービスを展開してまいりましたが、モバイル事業を全国展開する企業より企業譲渡の申し出があり、同社の今後の成長が期待でき、社員の幸せにも繋るものと判断し、全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、店舗を閉鎖したことなどにより、モバイル事業セグメント売上は1億92百万円（前年同期は3億40百万円）、セグメント損失は17百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

#### デジタルマーケティング事業

2022年6月に子会社化した株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業セグメント売上は57百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

#### その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、米国ハワイのリゾートゴルフ場「マカニゴルフクラブ」、フランスの最高級カトラリーブランド「クリストフル」など、様々な人のライフスタイルに役立つ事業分野の他、2022年6月に新設した株式会社ライゾーマビジネスがシェアードサービス事業を展開してまいりました。

以上の結果、その他事業セグメント売上は20百万円（前年同期は21百万円）、セグメント損失は2百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

以上の結果、当期間の連結業績は営業収益（売上高）6億81百万円（前年同期比43.6%減）、営業損失は4億20百万円（前年同期は営業損失5億84百万円）となりました。為替差益4億67百万円を計上したことにより経常利益は52百万円（前年同期は経常損失5億61百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億54百万円）となりました。

・重要経営指標

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高（千円）	1,209,407	681,979	2,611,996
営業損益（△は損失）（千円）	△584,782	△420,160	△1,034,343
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益（△は損失）（千円）	△854,952	156,337	△1,663,605
総資産（千円）	6,876,924	8,424,888	7,361,417
純資産（千円）	4,056,604	5,316,794	4,155,252
投資収益率（%）	—	—	—
自己資本比率（%）	56.79	59.38	54.77
1株当たり四半期（当期）純損益（△は損失）（円）	△15.94	2.28	△29.62
1株当たり配当額（円）	—	—	—
従業員1人当たり営業損益（△は損失）（千円）	△6,645	△5,528	△14,169
従業員数（人）	88	91	73

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、10億63百万円増加し84億24百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、98百万円減少し31億8百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、11億61百万円増加し53億16百万円となりました。総資産及び純資産が大幅に増加した主な要因は、2022年9月30日付で実施した株式交付により資本剰余金が増加したこと及び当該株式交付により株式会社ユニヴァ・フュージョンを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,956,990	1,748,257
受取手形、売掛金及び契約資産	614,081	498,630
営業投資有価証券	318,646	355,729
棚卸資産	206,653	380,382
関係会社短期貸付金	30,000	122,472
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	254,912	233,624
その他	463,990	459,179
貸倒引当金	△117,809	△55,062
流動資産合計	3,727,465	3,743,213
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,232,305	1,240,938
その他(純額)	311,072	264,784
有形固定資産合計	1,543,377	1,505,723
無形固定資産		
のれん	231,928	1,047,045
その他	31,633	45,284
無形固定資産合計	263,561	1,092,329
投資その他の資産		
投資有価証券	210,612	221,622
関係会社長期貸付金	804,671	956,007
投資不動産	313,545	313,545
その他	547,728	646,944
貸倒引当金	△85,448	△85,448
投資その他の資産合計	1,791,109	2,052,671
固定資産合計	3,598,048	4,650,723
繰延資産	35,903	30,950
資産合計	7,361,417	8,424,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,484	119,185
短期借入金	753,000	443,000
1年内償還予定の社債	73,600	98,600
1年内返済予定の長期借入金	107,796	185,428
未払金	326,114	413,080
未払法人税等	30,588	53,304
引当金	70,676	40,108
その他	423,918	422,248
流動負債合計	1,963,177	1,774,955
固定負債		
社債	194,600	208,800
長期借入金	549,470	688,037
引当金	79,926	91,856
退職給付に係る負債	68,899	64,235
その他	350,092	280,210
固定負債合計	1,242,987	1,333,138
負債合計	3,206,165	3,108,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	2,637,783	3,597,002
利益剰余金	△3,297,469	△3,141,131
自己株式	△13,901	△13,924
株主資本合計	4,114,333	5,229,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,425	115
為替換算調整勘定	△49,236	△227,447
その他の包括利益累計額合計	△82,662	△227,332
新株予約権	4,794	4,794
非支配株主持分	118,788	309,465
純資産合計	4,155,252	5,316,794
負債純資産合計	7,361,417	8,424,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,209,407	681,979
売上原価	993,500	385,139
売上総利益	215,906	296,839
販売費及び一般管理費	800,689	717,000
営業損失(△)	△584,782	△420,160
営業外収益		
受取利息	17,093	20,492
為替差益	25,824	467,982
貸倒引当金戻入額	10,040	20,141
その他	7,130	10,790
営業外収益合計	60,088	519,407
営業外費用		
支払利息	8,862	8,719
持分法による投資損失	26,472	29,782
その他	1,608	7,859
営業外費用合計	36,943	46,361
経常利益又は経常損失(△)	△561,638	52,884
特別利益		
固定資産売却益	1,043	35,193
特別利益合計	1,043	35,193
特別損失		
固定資産売却損	1,271	-
固定資産除却損	5,907	163
関係会社株式売却損	-	7,575
役員退職慰労金	327,000	-
特別損失合計	334,178	7,738
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△894,773	80,339
法人税、住民税及び事業税	5,529	3,749
法人税等調整額	△30,218	△47,863
法人税等合計	△24,689	△44,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△870,084	124,454
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,131	△31,883
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△854,952	156,337



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△870,084	124,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,759	33,541
為替換算調整勘定	△73,585	△213,695
持分法適用会社に対する持分相当額	27,019	35,485
その他の包括利益合計	△2,805	△144,669
四半期包括利益	△872,890	△20,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△857,758	11,668
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,131	△31,883

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△894,773	80,339
減価償却費	20,633	18,523
のれん償却額	16,542	14,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,545	△74,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	249	△4,664
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,526	11,930
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	△39,590
受取利息及び受取配当金	△17,093	△20,492
支払利息	8,862	8,719
為替差損益(△は益)	△25,965	△464,265
持分法による投資損益(△は益)	26,472	29,782
有形固定資産売却損益(△は益)	228	△35,193
関係会社株式売却損益(△は益)	-	7,575
役員退職慰労金	327,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	55,388	417,778
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,687	76,777
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	137,474	441
預託金の増減額(△は増加)	20,567	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,535	27,148
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,456	64,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,698	△132,870
受入保証金の増減額(△は減少)	△5,207	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,118	△12,911
その他の負債の増減額(△は減少)	△42,544	△159,195
その他	1,303	13,215
小計	△593,305	△172,249
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△9,270	△9,091
保険金の受取額	150	-
役員退職慰労金の支払額	△27,000	△210,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,624	21,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△614,791	△369,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,197	△16,937
有形固定資産の売却による収入	15,693	59,193
無形固定資産の取得による支出	△409	△10,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△136,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	604,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	53,518
貸付けによる支出	△41,187	△10,000
差入保証金の差入による支出	△319	△485
差入保証金の回収による収入	12,569	-
その他	△9,900	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,750	547,391

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△310,000
長期借入れによる収入	40,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△59,551	△64,519
社債の発行による収入	38,796	38,956
社債の償還による支出	△34,000	△36,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,255	△1,156
割賦債務の返済による支出	△8,271	△8,271
自己株式の取得による支出	△37	△22
配当金の支払額	△332	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39,190	△25,658
その他	-	△4,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,842	△392,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	6,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△798,547	△208,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,939	1,956,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,391	1,748,257

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において決議し、2022年8月29日開催の臨時株主総会において株式交付計画承認の件が承認可決されたことにより、2022年9月30日付で当社を株式交付親会社、(株)ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が959,254千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,597,002千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,336	658,859	340,076	1,188,272	21,134	1,209,407	—	1,209,407
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	4,000	4,000	△4,000	—
計	189,336	658,859	340,076	1,188,272	25,134	1,213,407	△4,000	1,209,407
セグメント利益又は損失 (△)	△248,333	△87,494	10,264	△325,563	△8,680	△334,244	△250,538	△584,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,538千円には、セグメント間取引消去△4,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△246,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	デジタル マーケティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	20,667	681,979	-	681,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	41,750	41,750	△41,750	-
計	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	62,417	723,729	△41,750	681,979
セグメント利益又は 損失(△)	44,611	△163,784	△17,519	△7,601	△144,294	△2,016	△146,310	△273,849	△420,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,849千円には、セグメント間取引消去3,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△277,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、(株)ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ビューティ&ヘルスケア事業」において1,997,140千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社が(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントに加えることといたしました。

当第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により(株)ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「ビューティ&ヘルスケア事業」を報告セグメントに加えることといたしました。なお、当該株式交付の効力発生日が2022年9月30日であるため、セグメント売上高及びセグメント利益又は損失(△)は発生しておりません。

## 4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが115,449千円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により(株)ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「ビューティ&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんが710,209千円増加しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、急激な円安の進行により、外貨建資産の為替差益が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、前期において経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年9月に株式交付により、株式会社ユニヴァ・フュージョンを子会社化いたしました。また、既存の子会社に関しましては、スターリング証券株式会社においては、金融ライセンスを活用したエクイティファイナンス引受けの拡大及び投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得していくとともに、これらの事業展開を加速させるべく、経営体制を刷新し、投資銀行業務における新規投資案件の獲得及びファンドの組成及び販売業務にスピード感をもって取り組むとともに、さらなるコスト削減を進め、早期の黒字化を図ってまいります。また、株式会社ノースエナジーにおいても2050年カーボンニュートラルの実現・2030年までに温室効果ガスの50%削減への挑戦などといった脱炭素社会へ変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまでの実績を最大限に生かして、自家消費型の太陽光発電設備の販売推進、コスト削減や財務体質の改善に努め、収益力の向上に努めてまいります。これらの経営改善策の実現による当社グループの黒字定着については、相応の時間を要することになると考えております。

しかしながら、資金面においては、前期において株主割当による第11回新株予約権の行使により10億11百万円の資金調達を実施し、当社単体で現金及び現金同等物並びに保有上場株式を合計で9億78百万円の資金を当第2四半期連結会計期間末で確保しており、また、保守的に作成した資金繰計画においても当社グループ全体で当第2四半期連結会計期間末後1年間に資金不足が生じることはなく、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。